

## 平成30年度実施方針

イノベーション推進部

## 1. 件名

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成）

## 2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第15条第3号及び第9号

## 3. 背景及び目的

政府は技術的な戦略として2016年3月に「宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略」を制定し、技術戦略の策定による関係者の分担・協力により、外需・民需も見据えた適切な開発目標の設定と戦略的な研究開発の推進、宇宙実証機会の拡大と効果的な活用、JAXA部品認定制度の国際的な認知度向上等による輸出環境の改善、部品・コンポーネントの輸出拡大に向けた取組、自動車部品等の積極的な活用、PDCAサイクルのための体制の構築を掲げている。

2017年5月に策定された「宇宙産業ビジョン2030」では宇宙産業の振興に向けて、中小・ベンチャー企業等をはじめとした新規参入者の層を拡大させるとともに、新規参入者の事業化・成長への取組を積極的に後押しし、市場の活性化を図っていくことが重要であると記載されている。

本事業では、潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等の保有する技術シーズを活用し、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に係る研究開発の一部を支援することで、宇宙機器産業の裾野を広げると共に、人工衛星等の高信頼性・低コスト化を実現し、我が国の宇宙機器産業の競争力強化を目指す。

## 4. 事業内容

## 4. 1 事業概要

潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等が有する優れた技術シーズを、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に適用し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となる。

実施にあたっては、潜在的技術を有する中小・ベンチャー企業等から広くテーマを公募し、有望な開発テーマを選定し、課題解決のための研究開発を助成する。

また、各機関と連携しながらシームレスな支援等を実施する。

## 4. 2 事業方針

### (1) 助成要件

#### ① 対象事業者

助成対象事業者は中小・ベンチャー企業等を対象とする。

#### ② 対象研究開発テーマ

人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に関するテーマ

#### ③ 審査項目

- ・ 資格審査
- ・ 政策意図に関する審査
- ・ 技術審査  
事業化のもととなるコア技術について審査を行う。
- ・ 事業化審査  
コア技術を基にした事業化に向け、作成したビジネスプランについて審査を行う。

### (2) 助成条件

#### ① 実施期間

3年以内

#### ② 規模・助成率

- ・ 助成額  
1件1年間当たり20百万円以内
- ・ 助成率  
2/3以内

#### ③ 採択・継続予定件数

予算に応じ、提案内容の優れているものを採択する。

#### ④ 事業規模

100百万円程度（事業規模については変動があり得る。）

### (3) その他

各機関と連携しながら、ホームページ等を利用したシームレスな支援等を行う。

## 5. 事業の実施方式

### 5. 1. 実施体制

別紙を参照。

### 5. 2. 公募

#### (1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Radポータルサイト」で行う。

#### (2) 公募開始前の事前周知

公募開始の約1か月前に、NEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad対象事業であり、e-Rad参加の案内も合わせて行う。

#### (3) 公募時期・公募回数

2018年3月頃に1回実施予定

#### (4) 公募期間

約1～2か月間

#### (5) 公募説明会

全国各地で経済産業局と連携して開催する。

### 5. 3. 採択方法

#### (1) 審査方法

e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。外部有識者（学識経験者、産業界の経験者等）による事前書面審査・審査委員会を経て、契約・助成審査委員会により決定する。審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問い合わせには応じない。審査委員は採択結果公表時に公表する。なお、申請者に対して、必要に応じてヒアリング等を実施する。

#### (2) 審査等の期間

公募締切から原則70日間以内とする。

#### (3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお、不採択の場合は、その明確な理由を添えて通知する。

#### (4) 採択結果の公表

採択テーマについては、申請者の名称、採択テーマの名称・概要を公表する。

## 6. その他重要事項

### 6. 1. 評価

採択テーマについては、必要に応じて中間評価及び事後評価を行う。

## 6. 2. 複数年度交付決定の実施

交付決定通知書に記載する事業開始の日から3年以内とし、最長で2021年3月までの期間で任意に設定可能とする。

## 7. スケジュール (予定)

2018年	1月下旬	公募予告
	3月上旬	公募開始
	3月上旬～下旬	公募説明会の開催
	4月中旬	公募締切
	4月下旬～5月上旬	事前書面審査
	5月中旬	ヒアリング対象候補の選定
	5月下旬	採択審査委員会 ヒアリングの実施、採択テーマの選定
	6月上旬	契約・助成審査委員会
	6月中旬	採択先決定 (公募締切より70日以内)

## 8. 実施方針の改訂履歴

2018年1月31日 制定

(別紙) 実施体制スキーム図

